国の「学校施設交付金」不採択急増　道内57％

公立学校の改修に充てることができる国の学校施設環境改善交付金を巡り、北海道内の市町村の交付申請が認められない事例が急増していることが27日、分かった。北海道教育委員会によると、本年度当初分として札幌市や帯広市など道内50市町村が計342件を申請し、57％に当たる195件が不採択になった。国が交付金の予算を大幅に減らしたことが要因で、負担増を強いられる市町村に困惑が広がっている。

道教委によると、2024年度までは申請の大半が認められていた。異例の事態を受け、道教委は28日、文部科学省に十分な予算措置を要望する。

札幌市教委によると、小中学校の改築や教室の発光ダイオード（LED）化など79件を申請し、86％に当たる68件が不採択になった。16億3500万円を見込んでいた交付金は1億2900万円にとどまった。着工済みの事業は自主財源で継続するが、LED化は先送りするという。市教委は「15億円もの減額は非常に大きい。児童や生徒への影響を最小限にしたい」とし、文科省へ追加採択を求めている。

後志管内倶知安町は申請した14件のうち12件、帯広市は10件のうち9件、胆振管内洞爺湖町は同交付金は、公立学校が災害避難所の役割も果たすことを踏まえ、耐震補強やバリアフリー化などの費用の一部を補助する内容。本年度当初分の採択の可否は4月に示された。道教委は市町村の影響額について詳しく把握していないとしている。

申請8件全てがそれぞれ不採択になった。道教委によると、道内ではトイレの洋式化やオートロックの設置なども不採択となり、自治体から苦慮する声が寄せられている。

文科省によると、本年度当初の同交付金予算は総額62億円で、24年度の177億円の約3分の1に減った。同交付金を含む公立学校施設整備費の全体予算は24年度の683億円から691億円と微増しており、文科省施設助成課は「学校の統廃合が進み、校舎の新増築の需要が増え、施設整備費予算の大部分が新増築向けに配分されたのが一因」と説明する。

道内だけでなく全国で不採択の件数が増えているとみられる。文科省は補正予算による追加採択も検討し、影響を抑えたいとしている。（若林彩、矢野旦、本郷由美子）